



FUTURES INDUSTRY ASSOCIATION JAPAN CHAPTER

Newsletter

2008年9月号

今号のトピックス:

現在進行中のアクティビティ

- ・ FIAアジア東京会議 9月17日 - 19日

日経225 & TOPIX先物: 上場20周年

PEOPLE

- 東京証券取引所 代表執行役社長
齊藤 惇氏

過去のイベント報告

- ・ Tech Committee主催NASDAQ OMXセミナー
- ・ FIA-J クール・オフ・サマー・パーティー

今後のイベント

- ・ FIAシカゴエキスポ

取引所ニュース

- ・ 中部大阪商品取引所:
第4回FIAアジア・デリバティブ会議に参加
- ・ 大阪証券取引所:
売買システムの更新に関して
ETFの新規上場について
デリバティブの取引高について
- ・ 東京穀物商品取引所:
FIAアジア会議にブース出展します
- ・ 東京工業品取引所:
12月1日、株式会社化へ
金先物ミニ取組高、過去最高に
LBMA/LPPM 貴金属会議への協賛について
- ・ 東京金融取引所:
中期経営計画の発表
くりっく365の利便性向上
- ・ 東京証券取引所:
Co-locationサービスの提供について

その他

- ・ 「京都クレジット等取引所研究会」の設置
- ・ 東京国際空港 (羽田空港)
- ・ JCCH からのお知らせ

新会員

- ・ シカゴ天候取引所 (CCX)
- ・ KVH株式会社
- ・ 日興シティグループ証券株式会社
- ・ Saxo Bank Japan株式会社

編集委員会:

- フランソワ・クレーン - 編集長
- ミッチ・フルシャー
- 金森 才子
- 小島 栄一
- 小坂 孝典
- 小川 幹子

会長挨拶

FIAジャパンはFIAアジア東京会議の参加者を歓迎いたします

9月17日から19日にかけて東京で行われるFIAアジア・デリバティブ会議に協力することができ、私たちは大変光栄に思っております。4回目を迎えるこのアジアの年次会議が、今回初めて、そしてこの時期に東京で開かれるということは非常に重要です。現在日本のデリバティブ市場は、新技術、新商品を投入し、真のアジアの「金融センター」として東京はどのような役割を担うべきか、新たな考え方に立って、世界クラスの市場へと変貌している最中だからです。

4つの「ホスト・エクスチェンジ」はこのイベントの成功に向けて一丸となり、日本市場を紹介するために、規制当局の協力も得てきました。優れたプログラムを組み、国内外から魅力的なスピーカーをご招聘したことで、海外からも多数の参加者にお集まりいただくことができました。

この会議と合わせて、アジア地域の規制当局者、米国CFTC、一部の欧州諸国が非公開の会合を行い、国際的な取り組みを強化するために協力と連絡の方法を協議します。

今回の会議のホスト・エクスチェンジは以下のとおりです。



2008年 三つの「20周年」

大阪証券取引所と東京証券取引所で取引されている日経225とTOPIX株価指数商品は、今年上場20周年を迎えました。FIAジャパンも先物業界全体をカバーする日本で唯一の団体として、20周年の節目を迎えることができたことを嬉しく思います。

FIAジャパン 会長
ミッチ・フルシャー

現在進行中のアクティビティ

FIA アジア・デリバティブ会議 9月17日～19日

東京・恵比寿のウエスティンホテルを会場に開催されるFIAアジア・デリバティブ会議は、今年的一大イベントです！ワシントンのFIA本部と協力して、FIAジャパンは日本の「ホスト・エクスチェンジ」である大阪証券取引所、東京工業品取引所、東京金融取引所、東京証券取引所とともに、「東京金融センターの誕生」という、会議のテーマに沿ったプログラム構築に協力してきました。規制当局者による基調演説は、日本での国際ビジネスの推進にむけた取引所の変革を裏付けるものとなるでしょう。

アジアの他の市場の発展も、様々な講演やパネル・ディスカッションで紹介されます。「アルゴリズム取引」や排出権取引など、業界の国際的なトレンドや新商品の解説も行われます。一方、展示会場は取引所、市場参加者、市場へのサービス提供企業が直接交流できるスペースです。

商品市場の世界的な高騰は、取引参加者とデリバティブ市場の役割の検討を政治面、規制面から促しています。CFTCコミッショナーや他のスピーカーもこの問題に言及するでしょう。

日経225 & TOPIX先物 20周年記念

大阪証券取引所の日経 225 先物

大阪は、歴史的に先物取引が行われていたことで有名です。1600年代には米穀取引所が設けられていました。大阪証券取引所で、1988年に、日経 225 先物の取引が開始されました。

大阪証券取引所の日経 225 先物取引は、1990年代に取引高が伸び悩んだ時期もありましたが、21世紀に入り、イブニング・セッションの導入、執行速度の向上、主に個人投資家を想定した日経 225mini の導入などを背景として、その存在感を増しています。本年9月3日で満20周年を迎えた日経 225 先物は、世界的な先物取引に成長を遂げ、昨年に続き本年も、取引高の記録を更新することが確実となっています。

東京証券取引所：TOPIX 先物取引市場開設 20 周年

TOPIX 先物取引市場は今年9月に市場開設20周年を迎えました。順調に成長を遂げ、昨年の取引高は過去最高の1,600万単位に達しました。機関投資家による日本株運用のベンチマークとして既に定着してきたTOPIXは昨年には、海外投資家による利用も50%を超えています。2008年6月には、個人投資家向けにミニTOPIX先物取引を導入しました。

People

東京証券取引所 代表執行役社長 斉藤 惇氏へのインタビュー

デリバティブ分野における東証の最近の取組みを教えてください。

1月に新しい取引システムを稼働し、ギブアップ制度を導入するとともに、処理能力が格段に向上しました。また、6月にはミニ TOPIX 先物や TOPIX Core30 先物などの新商品も上場し、指数先物・オプション取引のイブニング・セッションも始めました。取引高で見ると、TOPIX 先物取引は毎年過去最高を更新しており、2007年は1,600万単位を上回りました。長期国債先物取引も着実に伸びてきております。東証ではオプション市場が低迷していますので、その強化を図るため、来年7月を目途にLIFFE CONNECT[®]を導入することを決定しました。併せてコロケーションサービスも開始し、マーケットメイク制度を整備します。さらにリモートメンバー制度を導入し、海外の投資家にもアクセスしやすい環境を整えることも予定しています。

今後の日本のデリバティブ市場をどのように見えていますか。東証はこれにどのようなアプローチをしていきますか。

日本のデリバティブ市場はまだまだ今後拡大する余地があると考えています。現物の分野で日本最大、世界でも有数の市場規模をもっているというメリットを最大限に活かして、デリバティブの分野でも積極的にチャレンジしていきたいと考えています。私どもの中期経営計画では、デリバティブ市場の強化を最大の課題としています。3年以内に取り高を倍増させます。その実現に向けて、新しいことにも積極的に取り組んでいきます。

東証がFIA ジャパンに期待することはなんですか。

日本のデリバティブ市場は、まだこれからです。その中心にあるのが FIA ジャパンであり、そこに集まっているメンバーです。日本の市場を世界と対等に争える規模に成長させるために、皆さんと力を合わせていきたいと思っています。

過去のイベント報告

FIA - J Tech Committee主催 NASDAQ OMXセミナー開催

FIA ジャパン テクノロジー・コミッティーでは 9月2日、大手町・アーバンネットにて、セミナー「先進的取引所システムのプラットフォーム：NASDAQ OMX CLICK XT と SECUR」を開催しました。ここでは NASDAQ OMX 北アジア担当ゼネラル・マネジャーの Ulf Carlsson 氏をお招きし、世界中の取引所で既に取り入れられ、来年5月には東京工業品取引所で稼働予定の最先端の取引所システム・プラットフォーム CLICK XT と SECUR についての解説とともに、導入事例を紹介して頂きました。

セミナー後にはカジュアルな懇親の場が設けられ、参加者はスピーカーや他の参加者とのコミュニケーションに楽しいひと時を過ごしていました。

スポンサー：    



セミナーの様子



セミナー後の打上げにて

FIA - J クール・オフ・サマー・パーティー

8月6日のクール・オフ・サマー・パーティーには70名を超えるご参加をいただきました。蒸し暑い日の夕方ではありましたが、FIA ジャパン会員、関係者はビールで暑気払いをし、美味しいイタリア料理とにぎやかな会話を楽しみました。

スポンサー： 



今後のイベント

FIA シカゴエキスポ：今年は日程を変更して開催！

今年のシカゴエキスポは従来の3日間より変更となり、トレードショー、セッションが共に 11月 11日と 12日の2日間に集中して開催されることになりました。また、エキスポ前日の 10日 17時より Art Institute of Chicago のシカゴ証券取引所跡地にてレセプションが開催されます。

今年、FIA ジャパンからは次の会員が参加予定です：NYSE Euronext LIFFE、GLトレード、パットシステムズ、OMX テクノロジー、ニューエッジ、エクイニクス、東穀取、金融取、東工取、東証、大証、SGX。毎年、日本からの出展ブースが集まる「ジャパン・ストリート」は大きな人気を博します。今年も皆様のお立ち寄りをお待ち申し上げます！

FIA シカゴエキスポの詳細はこちら：<http://www.futuresindustry.org/expo-2007.asp>

取引所ニュース

中部大阪商品取引所：

第4回FIAアジア・デリバティブ会議に参加

C-Com は 9月 17日～19日にわたって東京で開催される第 4回 FIA アジア・デリバティブ会議にブース出展者として参加します。C-Com はインフォメーション・エクスチェンジのセッションのひとつにパネリストとしても参加します。

大阪証券取引所：

売買システムの更新に関して

大阪証券取引所は、次期売買システムを検討するプロジェクト・チームを発足させ、9月下旬を目途に次期売買システムの開発委託先、リプレース時期等の概要を公表する予定です。なお、システム・リプレースの時期は、2010年春頃を予定しています。<http://www.ose.or.jp/profile/press/080802.pdf>

ETFの新規上場について

来る 9月 12日には、新たに3つのETFが上場されます。インド通貨ルピー連動型、ブラジル通貨リアル連動型、ロシア通貨ルーブル連動型の三種類です。

今後、更に上場投資信託を増やしていく予定です。http://www.ose.or.jp/frame.html?stocks/st_et.html

デリバティブの取引高について

大阪証券取引所での、金融派生商品の本年の取引高が1億枚を超えました。これは昨年から2年連続。また、これまで8ヶ月連続で月間取引高も1,000万枚を超えています。

<http://www.ose.or.jp/profile/press/080902.pdf>

CMEグループとの覚書締結について

CMEグループと株式会社大阪証券取引所は、共同で世界中のマーケット・ユーザーの利便性に資する商品及びサービスの開発の可能性を検討するための覚書を締結いたしました。

<http://www.ose.or.jp/frame.html?news/0809/080903h.shtml>

東京穀物商品取引所:

FIAアジア会議にブース出展します

東穀取引は、FIAアジアカンファレンスにてブースを出展いたします。展示ブースでは、本所スタッフが取引所の今後の展望等についてご説明すると共に、様々なグッズも用意してお待ちしております。是非、35番ブースにお立ち寄り下さい！

東京金融取引所:

中期経営計画の発表

東京金融取引所(金融取)は、万全な経営基盤を確立し、更なる飛躍を達成するため、今後3年間における中期経営計画を公表いたしました。これに基づき、2010年度までに、金利、為替、株式をすべてカバーする金融デリバティブの総合取引所を目指し、取引数量1億5千万枚以上、ROE25%程度を目標とします。2011年には株式上場を行う予定です。基本戦略は以下の通りです。

1. ブロック取引導入、取引時間延長、新規商品上場による、利便性・信頼性の高いマーケットの確立
2. リモートメンバーシップ・リクイディティ・プロバイダー制度の導入による、海外投資家に魅力あるグローバル市場の実現
3. コロケーションサービスの導入やバックアップセンターの構築とともに、日本最速の注文処理速度を持つ最先端取引システムの構築
4. 自主規制業務の強化と清算決済機能の一層の改善による、市場の公正性および信頼性の保持
5. コンプライアンスの徹底、IRの拡充による、透明で効率的な組織運営

金融取は、株式会社化後4年が経過し、金利先物等取引と取引所為替証拠金取引の基、順調に発展しています。詳細につきましては、弊社のHPをご覧ください。 <http://www.tfx.co.jp/>

取引所為替証拠金取引(くりっく365)の利便性向上

東京金融取引所(金融取)は、日本国内の個人投資家向けに提供している取引所為替証拠金取引(くりっく365)の更なる利便性向上のため、10月27日にシステムの更新を行います(最大注文処理能力/現行実績の約12倍)。これに伴い、くりっく365の新通貨を新たに7通貨導入し、TFXの取扱い通貨は合計25通貨ペアに拡大いたします。また、くりっく365のマーケットメイカー(値付け業者)として、新たに、ドレスナー・クラインオート(ジャパン)リミテッド、三菱東京UFJ銀行、リーマン・ブラザーズ証券の3社を追加致しました。

詳細につきましては、弊社のHPをご覧ください。 <http://www.tfx.co.jp/>

東京工業品取引所:

12月1日、国内初の株式会社商品取引所へ

今年の12月1日をもって、東京工業品取引所は会員組織から株式会社へと組織形態を変更し、国内初の株式会社商品取引所に生まれ変わる予定です。この株式会社化によって、本所は組織運営の効率化と意思決定の迅速化、さらに機動的な資金調達を可能にし、激化する国際的な取引所間競争に対応していきます。

金先物ミニ取組高、過去最高に

金先物ミニの取組高は7月31日付で71,882枚に達し、過去最高を記録しました。一日の出来高では、昨年(2007暦年)の1日平均出来高3,993枚から、今年7月には、10倍以上の40,215枚へと飛躍的に増加し、本所の上場商品のうち、2番目に出来高の多い商品に成長しました。

LBMA/LPPM 貴金属会議(京都)に協賛

世界の貴金属市場に多大な影響力を持つ、貴金属ディーラー等の自主規制団体であるLBMA(ロンドン地金市場協会)が世界各地で開催している年次会議が、今年は9月28日~30日に京都で開催されます。世界の貴金属関係者との交流を深める絶好の機会であるこの会議に、本所はスポンサーとして参加します。

また本所は、会場である京都ホテルオークラ3F「エディンバラ」のロビーにてブースを出展し(ブース番号:3)、参加者にTOCOMの貴金属市場や最近の動向を紹介して参ります。

(東京工業品取引所に関するニュースの詳細については、本所HP <http://www.tocom.or.jp> をご参照ください。)

東京証券取引所:

Co-locationサービスの提供について

株式会社東京証券取引所(以下「東証」)は、2009年7月の稼働を予定しておりますTdex+システム(LIFFE CONNECT®をベースとした東証オプション取引市場のプラットフォーム)及び2009年末の稼働を予定しておりますarrowhead(東証がオリジナルに開発する東証現物株式市場及びCB市場のプラットフォーム)から、コロケーションサービスを提供することを決定いたしました。また、現行の派生売買システムにつきましても、arrownetとの接続後にサービスをご提供できる予定です。

コロケーションサービスにつきましては、今後、営業推進及びサービス内容の更なる検討を行い、本年11月下旬を目途に、詳細なサービスガイドラインを公表していく予定です。

その他

東京国際空港(羽田空港)

羽田空港をご存知ですか?東京近郊に国際空港は2つあります。成田と羽田です。現在羽田からも上海、香港、ソウルまでの国際線が発着しています。では、都心部からの距離が一番近い空港は次のうちどの空港でしょうか?

1. ロンドン・ヒースロー空港
2. 羽田空港
3. ニューヨーク・JFKエドワード・ケネディ空港

正解は2.羽田です。都心から15キロです。ヒースローとJFKは都心から共に25キロの距離です。

では次の2つのうち、どちらの空港が都心から遠いでしょうか?

1. ロンドン・ガトウィック空港
2. 成田空港

正解は成田空港(66キロ)です。

ガトウィック空港はハロッズデパートから約43キロです。最後の問題です。

最後に、次の三つの都市の組み合わせの中で都市間の距離が一番短い区間は何処でしょうか？

1. ニューヨークーマイアミ 2. 羽田 上海 3. ロンドンーヘルシンキ

正解はニューヨークーマイアミ(1,770 キロ)です。羽田 上海は 1,780 キロで 2 番、次にロンドンーヘルシンキが 1,830 キロです。そうです、東京 上海は皆さんの想像よりも近いのです。今や上海から東京の日帰り出張も可能です。

「京都クレジット等取引所研究会」の設置

欧米を中心に発達してきた排出量取引ですが、近年、日本においても京都議定書の目標達成の手段の1つとして、排出量取引の導入が注目を浴びてきています。

東京証券取引所では「京都クレジット等取引所研究会」を設置し、排出量取引市場の創設に向けて、現在、幅広い範囲から有識者を集め、京都クレジットをベースにして、取引所の制度設計に関する実務的な議論を重ねています。

8月末までに 3 回の議論を重ね、排出量取引の必要性を確認するとともに、現物の売買に加えて先物取引も導入することで、市場に厚みが増す可能性が高いこと、導入にあたっては清算機関の整備及び DVP 決済の導入が不可欠であることなどが確認されています。

今後は、海外における市場構造をより詳細に分析するとともに、日本に排出量取引を導入するに際して、最も適切な方法を模索していくこととなります。

JCCFより制度一部改正のお知らせ:

1. 清算手数料の引上げ

決済不履行積立金の積み増しを促進するため、本年 10 月分から清算手数料の引上げをおこなう予定です。

2. 清算参加者資格要件の見直し

清算参加者の信用力強化のため、清算参加者の資格取得基準について、2009 年 10 月から原則として一律、純資産額を 20 億円に引上げるなど新財務要件へ移行を行う予定です。

3. スパン証拠金制度の導入の検討

リスクに応じた適切な違約担保財源を確保する観点から、スパン証拠金の導入について、基本的な方針、導入時期等につき、本年 9 月末までに結論を出す予定です。

(追記: FIA-J では、商品取引業界のクリアリング機能の改革を促進すべく、有識者の提言をレポートにまとめました。本レポートにご興味のある方は FIA 事務局(エグゼクティブ・セクレタリー小川)までお問合せ下さい。)

新会員

メンバーシップ委員長とそのチームの活躍により、新会員が増加しています。9 月 1 日時点で FIA ジャパン J の総会員数は 67 で、その内 8 名は個人会員です。法人会員の内訳は、銀行、証券会社等の金融取引業者 21 社、システム・ベンダー、ISV 等 10 社、商品取引会社 9 社、国内取引所・清算機構 7 社、海外取引所 6 社、その他(法律事務所、協会等)6 社です。8 月以降に加入した新会員をご紹介します。

シカゴ天候取引所(CCX)

CCX は金融革新を社会、環境、経済目標の向上に利用することを目的とする取引所です。CCX は 2003 年に取引を開始した世界初、北米で唯一法的拘束力のある、ルールに基づいた温室効果ガス取引の場であり、世界で唯一、全 6 種の温室効果ガスの国際取引を行います。CCX の会員は公的セクターを含む世界経済の全セクターから参加しており、有力な公益事業者、企業、州・都市・国が CCX を経て排出量を削減していますが、これは北米で唯一法的コンプライアンスのある制度下で、第三者機関の評価と価格透明性をもって実現した事例です。CCX の創立者であり、会長兼 CEO のリチャード・サンドア博士に対し、タイム誌は 2002 年に「地球のヒーロー」、2007 年には「炭素取引の父」と称賛しました。

www.chicagoclimatexchange.com

KVH 株式会社

KVHは、アジアにおける通信/ITマネジメントサービス事業者で、日本法人は1999年東京に設立されました。自営の光ファイバ網とデータセンターを基盤に、アルゴリズム取引やDMAなど最新の電子取引をサポートする堅牢な通信、DCインフラと包括的なITソリューションを提供しています。多数の欧米先進金融機関の複雑なニーズにソリューションを提供する姉妹会社のCOLT Telecom社とともに、最先端電子取引の様々なソリューションをご提供します。

日興シティグループ証券株式会社

日興シティグループ証券が誕生したのは1999年。短い歴史のようですが、ここに至る背景には日本におけるシティと日興コーディアルの約1世紀にも及ぶ歴史があります。世界100カ国以上にネットワークを持つシティの前身(インターナショナルバンキング・コーポレーション)が日本に支店を開設したのは1902年。そして、いまや日本国内に111の店舗を持つ日興コーディアル証券へと大発展を遂げた川島屋商店が創業したのが1918年です。日興シティグループ証券は、それらの長い経験と実績を基盤に、双方のネットワークや人材、ノウハウ、システムを融合して生まれた日本初のグローバルなホールセール・インベストメントバンクであり、日本のお客様に質の高い金融サービスをお届けしています。

Saxo Bank Japan 株式会社

Saxo Bank Japan 株式会社は、サクソ銀行(Saxo Bank A/S)の100%子会社です。Saxo Bank グループは、資本市場のオンライン取引においてグローバルに展開している、現代的、意欲的、革新的な金融グループです。名高いオンライン取引のファシリテーターとして、世界中の金融法人やホワイトラベルパートナーに幅広い商品(FX、CFD、先物)の取引が可能なファシリティを提供しております。



The FIA-Japan Chapter was organized in 1989 as a nonprofit organization by foreign and Japanese futures industry participants. It is the only organization in Japan of its type with a membership drawn from the entire cross section of the futures industry. There are about 60 members representing all of the corporate sectors participating in the futures and options industry in Japan.

Officers

Mitch Fulscher, Chairman	Financial Consultant
Shozo Ohta, President	Tokyo Financial Exchange Inc. (TFX)
Yasuo Mogi, Vice President	Newedge Japan Inc.
Takanori Kosaka, Secretary	HSBC Securities (Japan) Limited
David Wilkinson, Treasurer	Equinix Japan K.K.

Board Members

Fumihiko Kimura	Central Japan Commodity Exchange (C-COM)
Yoshio Kuno	CME Group, Tokyo Office
Naoaki Kurumada	Dot Commodity, Inc.
Mitch Fulscher	FIAJ
Michael Ross	GL Trade Japan K.K.
Takanori Kosaka	HSBC Securities (Japan) Limited
Osamu Akita	Japan Commodity Futures Industry Association
Shinjiro Mizuno	Kanetsu Shoji Co., Ltd.
Scott Shenk	Merrill Lynch Japan Securities Co., Ltd.
Julien Le Noble	Newedge Japan Inc.
Yasuo Mogi	Newedge Japan Inc.
Hideki Noda	ORIX Investment Corporation
Mikio Hinoide	Osaka Securities Exchange Co., Ltd. (OSE)
Duncan Symmons	Patsystems Japan K.K.
Koichi Iwanaga	Sumitomo Corporation
Mikio Kawamura	Tama University
Mitsuhiro Onosato	The Tokyo Commodity Exchange (TOCOM)
Hidetoshi Hamada	The Tokyo Grain Exchange (TGE)
Shozo Ohta	Tokyo Financial Exchange Inc. (TFX)
Junnosuke Inoue	Unicom Group Holdings, Inc
Koichiro Ohashi	White & Case LLP

Executive Secretary

Ms. Motoko Ogawa E-mail: fiaj@brookandbridge.com

FIA-J Office

c/o White & Case LLP
 Kandabashi Park Building 19-1, Kanda-nishikicho 1-chome, Chiyoda-ku,
 Tokyo 101-0054
 Tel/ fax 81 (0)3-3259-0220

Opinions contained in this newsletter are of the contributors' personal opinions, and FIA-J does not represent either for or against such opinions, unless otherwise clearly stated. FIA-J makes no representations and to the extent permitted by law excludes all warranties in relation to the information contained in this publication and is not guaranteed by the FIA-J as to accuracy and completeness. FIA-J is not liable to any third party for any losses, costs or expenses, including any direct, indirect, incidental, consequential, special or exemplary damages or lost profit, resulting from any use of the information contained in this publication. If you have any questions regarding the contents of the newsletter, please contact the Editor or the FIA-J Executive Secretary.